

# 社会科教科構造の問題点

## I 地理的教科構造の問題点

藤田 佳久

### 1. 目的と立場

わが国における技術革新を背景としためざましい産業構造の変化はそれとともに社会構造の変化とともに経済地域の再編成をおし進めつつある。これは戦後の世界経済の発展とその変化への対応のあらわれでもあった。

このような中で人文現象の地域的理解をめざす地理教育をその教科構造において検討し、教科内容の高度化、現代化への方向を示そうとした。そのさい現実的諸条件の中での教育改革という立場から、中学における地理的教科内容との関連性をも考慮しつつ高校「地理B」の教科書分析を通じて検討する。

なお教育の現代化、高度化を支える条件には①内容的側面と②方法的側面とがある。ここでは上述の目的と立場から①内容的側面に焦点を絞り、②の方法的側面については若干の方法論的提示を行なうに留め、今後の課題としたい。

### 2. 地理教科構造の動向

#### (1) 戦後における高校地理教科構造の動向

まず戦後の指導要領の変容時期との対応で教科書を選定し、その単元構成と地理教科の目的の変化を通して戦後における高校地理教科構造の方向を把握する。それを要約すれば次の通りである。

① 昭和20年代の「人文地理」教科書をリードしたのは人文地理委員会（石田竜次郎代表）の編纂によるものであった<sup>(1)</sup>。教科名「人文地理」の示すごとくその内容は自然地理と対置する人文地理の立場がとられ、そのはしがきにおける「……これらの個々の事実をおぼえていたのでは全く時代おくれになるだろう。……」という叙述どおり、対象とする人文現象をきわめて **Typical** なものに限定している。それゆえに各単元における課題の設定が大きな意味をもっていた。しかし社会経済の発展と教科におけ教科書重視の方向はその内容を変質せしめることになったのである。

すなわち昭和30年に入ると **Typical** な内容から網羅的な内容へ、課題解決方式から系統方式への変容がなされ、教材内容の多様化と教材項目の細分化がすすむのである<sup>(2)</sup>。このような変容は昭和36年指導要領改訂による「地理A・B」への教科目変更にもない

ますます著しくなった。教科目名称「人文地理」からの「人文」の削除は人文地理と対置していた自然地理の付加が正当化され教科書の1/4のウエイトを占めるに至っている<sup>(3)</sup>。本来の「人文地理」の内容はかくして農業地理、工業地理、都市地理、自然地理など細分化された **Systematic** とはいえない、むしろ個別科学の集大成となった。

② その結果、単元相互の関連性はきわめて稀薄となり諸人文現象を総合的に把握し、あるいはそれをさらに一般化することはきわめて困難となった。

③ この欠陥を解決するためか昭和36年指導要領改訂では地誌教材の配慮が述べられている。しかし現教材のうち地誌的と考えられる「国家・国家群」単元はそのような欠陥を補正するものではなく、「政治地理学」の縮少版的内容として付加されているにすぎない。

④ また日本に関する教材が各単元の末尾に必ず加えられるに至った。この狙いは日本の生産活動を世界的視野の中で位置づけることにあるべきであろうが、たとえば「日本の農業地域」として南海農業地域、東海農業地域、……と区分されるのみで、世界における位置づけや日本経済における位置づけ、およびその問題点を把握しえない内容となっている。

#### (2) U. S. A., U. S. S. R.における動向

外国における中等教育の地理教科の動向を U. S. A. と U. S. S. R. についてかんたんに概観する。ただし資料の制約から、まとを得ていない恐れを断っておく。

U. S. A. における教科内容は **Junior school** では **Regional Geography**<sup>(4)</sup> を、**Highschool** では **Systematic Geography** に **Regional Geography** が加えられた形をとる<sup>(5)</sup>。**Highschool** のそれは日本のそれと類似するが、**Regional Geogr.** が重視され **Systematic Geogr.** の欠陥を是正することに考慮が払われている点が相違する。**Highschool** における地理教育は U. S. A. が戦後世界各地域、各国家との結合度を高め、それら地域の理解認識をますます必要とするにつれて強調されつつあり従来のように地理教育を **elementary school** と **college** だけにまかせられないという傾向にある<sup>(6)</sup>。そのさい

地理教科は自然科学的分野と社会科学的分野の基礎学習を基に、encyclopedia 的なものから実態的、動態的なものの理解をめざし、しかも論理的思考を促がすべく地理教材の精選作業が大きな課題となりつつある。

一方 U. S. S. R. では自然科学としての自然地理と社会科学としての経済地理に分割され、前者は中等教育の前半までに、後者は後半に学習する<sup>(7)</sup>。前者では多くの実験、観察が加えられ<sup>(8)</sup>、経済地理では自然に対する人類の発展という立場から自然との関連がかなり重視され、その内容においては国家を単位とした地誌の立場が貫徹されている。そのさい社会主義諸国における社会主義建設の過程を把握し、資本主義諸国における経済的、政治的発展の特質、植民地・従属国における民族解放運動の進展に関心が払われ<sup>(9)</sup>、その中で自国の経済地理がかなりの時間をさいて学習される。<sup>(10)</sup>

このように両国ともに他国の理解を自国との関連でとらえさせ、世界における自国の位置を理解させること、その意味において教材内容とその配列に検討が加えられ地理教育重視の方向が看取されるのである。

### 3. 現教科構造の問題点

#### (1) いわゆる系統地理の検討

わが国における現在の地理教育は中学校においては Regional Geogr. が、高校においては Systematic Geogr. が中心となっている。このことは中学における Regional Geogr. が帰納され Systematic Geogr. にすすむものと考えたい。しかしそのさい高校地理教材が、その前提となる中学地理教材を帰納するだけの教科構造をもちうるかが吟味されねばならない。中学でのそれは明治以来の行政区画に基づく地域区分と各地域内で埋没する自然環境から始まる機械的な項目の羅列は統一体としての地域の把握を困難にし、太平洋岸ベルト地帯の形成など地域の変質を日本経済の中で把握することは困難である<sup>(11)</sup>。また中学地誌教育の目的である各地域の人々の生活は作物名と土地利用、製品名の説明などで代替されており目的を満たしているわけではない。

また高校地理教材における Systematic Geogr. はまさに項目の細分化と分布論であって知識の集合として生徒は理解させるにすぎない。しかもその叙述は U. S. A. や U. S. S. R. にくらべて抽象的であり、具体的内容も商品知識の程度にすぎず不統一無意味な内容となっている。とくに教材項目の網羅的細分化は高校段階での地理教育の在り方に起因するよりも、学界の成果の反映としての各分野における勢力の確立が呈示されたということであろう。そのためにいわゆる

Systematic ゆえに単元間の関連性が欠如した羅列的構成を生みだしたのである。かくして大学教養課程の「地理学概論」を3倍以上の時間をかけて学習していることになる。

したがって以上から Regional Geogr. 教材の問題点の存在ゆえに高校の地理教材が従来のようないわゆる Systematic Geogr. でよいかを検討されねばならない。

#### (2) 地理教材の配列

地理教育の目的は教材の配列とその内容に反映されていると考えてよい。昭和36年の指導要領改訂<sup>(12)</sup>にともなう教材内容の細項目までの規定はすべての教科書を同質化させ、その配列は羅列的であり、地理教育の立場に立った方向性は示されていない。

現在における世界の各経済地域はその有機的結合を強めつつある。このような変動を理解しうる基礎をつくる教材の配列こそ重要なものとなろう。その意味で第2次・第1次産業の地域的展開を基盤とし、それとの関連で第3次産業、都市、人口をとり上げ、それらにともなう問題への対処と展望とが国土開発でなされるべきであろう。そのさいそれらの有機的複合体としての地域の把握の方法が問題になろう。以下教材内容の検討とあわせて考察したい。

#### (3) 教材内容の検討

単元を構成する教材内容にも多くの問題点が指摘される。

その一例として林業教材内容について検討してみよう。現行「地理B」教科書9種類を検討することにより以下のような問題点を見出しうる。<sup>(13)</sup>

① 林業の概念に関する問題点。林業の概念は各教科書が林業をいかにとらえているかという問題とかわる。多くの教科書は産業として林業を把握せず林業＝資源と把握する概念に基づいている。したがって林業を「農業より自然に左右され、森林の樹種や林相も気温や降水量のほか地形や土質の影響を受けている」との説明で終えてしまう場合がでてくる。かくして資源との関連で国土保全の機能が強調されることになる

② 林業地域の設定に関する問題点。ほとんどの教科書が「熱帯林」「温帯林」「寒帯林」の三種類に分けているがその境界は明示されていない。にもかかわらず「熱帯林の蓄積量はA%である」と叙述される。そのさいそれら各林業地域の名のもとに林業地域の設定が単に植生や樹種の差だけでなされ、林業地域に関する叙述も植生の概略がなされているにすぎない。

③ 熱帯林(業地域)に関する問題点。熱帯林(業地域)に関する叙述は「蓄積量が多いにかかわらず多種の樹種が混生している」「硬質である」「交通が不便である」「熱帯地方の住民は生活にさほど木材を必

要としない」などのためにその開発が遅れているとするものが多い。植生にあらわれる自然条件がこの地域での木材生産活動に障害になっているとする叙述である。

したがってこのような叙述からはこの地域におけるプランテーション農業の立地の説明はしがたく、日本の南洋材輸入についても説明しえなくなる。

また熱帯林産物として多くの特殊林産物が羅列されごくかんたんな用途が併記されている。まさに商品学のテキストにすぎない。この方向を貫ぬくにしても少なくともそれら林産物に対する無知な生徒に対する資料的な配慮が必要である。

以上のように熱帯林業を支えている生産形態に関する叙述は皆無である。

④ 温帯林（業地域）に関する問題点。 全般に「古くから開発がすすんだために森林面積は少なく人工林もみられる」とする叙述が多い。中には「中国や朝鮮では大部分の森林が早くから伐採されて、しばしば洪水を起している。地中海地方の森林も古くから造船材として用いられ、放牧の影響も加わって土地が荒廃しいわゆる悪地となって洪水の被害をくりかえしているところがある。わが国の瀬戸内海沿岸地方に…」という叙述でこの地域の林業を説明しているものもある。これは林業の説明ではなくまさに森林そのものの説明であり、さらに森林保全の強調にむすびつく。

本来温帯林こそ最も高い経済価値を示すはずでありそれゆえに人工林化がすすんだのにかかわらず、全体としては「温帯林の資源は少ない」ことが強調されるに終始し、人工林化に関する説明は皆無である。林業に対する概念の混乱による結果であろう。したがって熱帯林業地域と同様に林地の所有形態、生産形態に関する叙述は全く無視され、生産活動はとらえがたい。

⑤ 寒帯林（業地域）に関する問題点。「樹種が少なく針葉樹の純林で開発に都合がよい」それゆえ「世界で最も大きな林業地域で伐木、運搬は大規模に行なわれパルプ用材の産出が多い」とする叙述が一般的にみられる。これもまた植生の特性が大規模な木材生産を生み出したとする論理である。ここではパルプ需要を背景としたパルプ資本が存在すること、それゆえ同資本による大規模な生産活動とそれを支える機械化の進展がなされたことに関する叙述はみられない。森林資源開発は必ず経済性を背景とした主体が存在するはずである。現教科書の叙述からはわが国のパルプ資本による技術改良、その結果としての広葉樹利用の高まりと同資源獲得競争を説明しえない。

⑥ 日本の林業（地域）に関する問題点。 森林分布の概説に留まる場合が多い。たとえば「…樹種も多く生産量も豊かである。また北から南に長く伸びている

日本には……のように各種の林相がみられる」のごとくである。これだけで日本の林業を説明しえたと考えているのであろうか。

「森林資源」については「……主な林業国の一つであるが、それには山がちな地形や、豊かな降水量のほか藩政時代から今日に至るまでの林政が重視されてきたことが役立っている」とする叙述の傾向が多い。ここでは森林資源＝森林保護の立場だけが貫かれ、その結果「わが国は現在木材伐採高が成長率をはるかに上回っている。ことに民有林は70%に達しているが、木材の蓄積は54%で乱伐のあとを物語っている」、あるいは「国有林と公有林とで全体の40%を占めることは木材のさかんな需要にもかかわらず森林を濫伐して荒廃させることのなかった理由の一つである」という叙述となる。これらの叙述からは、だから民有林はだめだ。国有林化の方向が望ましい」とする暗黙の方向が論理の飛躍とからんで感じられる。ここにも森林保護一辺倒の立場に立った潜在的な表現がうかがわれる。

さらにすでに教科書が現存している三大美林にふれ、これを江戸時代の藩政の結果であるとしている。問題なのは江戸時代以降今日までいわゆる三大美林がなぜ維持されたかにある。歴史的な所有形態を無視した上での叙述である。

とくに戦後は民有林の中にこそすぐれた林業地域が形成されており、戦後の造林を大きく支えてきていることに触れるべきであろう。これは少なくとも現代的課題として山村の問題にまで発展できよう。

そして民有林に触れた若干の教科書も少数の大山林地主を除けば民有林が農家林として成立していることには全く触れていない。この点日本における林業に対する認識があまりにも粗雑であることがうかがわれる。

また最近日本の貿易輸入の第二位を占めるに至った外材輸入に関する叙述を欠く教科書が多いのはどうしたことであろうか。

⑦ 森林の機能に関する問題点。 国土保全を林業の目的とする教科書が多い。またたとえば分収造林を国家が森林愛護のために行なうとする叙述があり実態の誤解さえ認められる。

⑧ 用語の不統一。たとえば「寒帯林」「亜寒帯林」「冷帯林」の差異、「温帯林」と「暖帯林」との差異などについて。

以上林業教材内容の問題点を指摘した。かくのごとき林業教材であるかぎりそれは Köppen の気候区における植生の説明中に吸収でき林業教材存在の意味を持たない。意味をもたせるためにも産業としての林業の位置づけによる生産と消費の結合、資源開発の問題、わが国における過疎化の進行する山村地域の問題にまで視点が置かれなくてはならない。

その他の教材内容にも多くの問題点を見出しうる。たとえば自然環境教材は自然地理学の縮小版であり、産業地理との関連では地形誌的方向が望まれる。また農業教材では30年前に設定された Whittlesey の農業地域区分が継承され、いまだに東欧諸国は自給的穀物農業地域などとして地域区分されている困難さがある。工業教材では地下資源の羅列が続いたあと個別工業が平面的に取扱われ、次に複合業種からなる各工業地域が続く。地下資源間あるいは資源開発の条件や業種間の有機的関連性を欠くためそこに断絶がみられる。ここでは工業立地論の成果を取り入れ統一的な把握をしようように努めるのは一解決方法であろう。その他の産業についても産業段階での立地論の導入が一つの解決方法になろう。ただそのさい諸産業の組み合わせは各国経済の水準によって異なっている認識は欠かせない。たとえば農業教材における農業地域の理解の仕方は、トウモロコシ地帯、綿花地帯など指標によって枠づけられた各地域内部に埋没し、アメリカ合衆国経済における農業の位置づけの中でそれら個々の農業地域が形成され立地していることを理解しえない。アジアにおける米作地域の把握の仕方も同様である。地理教育ではこのような欠陥に当たる点こそ強調されるべきである。そこに経済地誌的教材の必要性を高校地理教育において主張したい。

#### 4. 若干の方法論的提示

以上教科構造の問題点を指摘した。そこでそれら問題点の(1)と(3)とに関連して一つの打策として技術的な方法論を提示したい。

前節の(3)で現教材を認めるならば林業教材は不要であるとした。それに対して林業教材の現代化と高度化も含め同教材改良のための学習指導の一事例を以下に示す。それが「林業地域の配列とその地域的性格理解のための flow chart」である。flow chart の特性としては、問題の範囲を定め、分析しその解法を明らかにするために必要な作業や処理の順序を示しうるところにある。(14)そのさい生徒の理解程度を simulate することができ生徒に論理的思考を促がす点ですぐれ、文章だけに依拠した理解での欠陥をかなり補正し構造的な把握を可能にすると思われる。別表に示した flow chart では生徒の持っている既知の知識を Initial conditions として構成し、End Conditions まで展開させようと

したものである。従来の林業教材が前節の理由によってままたまにはされがちであった欠点を多少なりとも改良しえたと思われる。一層の改良は今後の課題のしたい。

〔付記〕 なお flow chart の作成で本学の徳井教官から御教示を得た。お礼申し上げます。

〔注〕 (1) 人文地理委員会：人文地理，1948。

(2) 「自然環境」「農牧業」「天然資源とその利用」

(3) 「地理的な見方と考え方」「地図」「自然環境」

(4) W. R. Mcconnell : Geography of World Peoples, 1952.

S. B. Jones & M. F. Murphy : Geography and World Affairs. 1963.

(5) J. H. Bradley : World Geography, 1960.

(6) 前掲(5) “A Note to teacher.”

(7) ソヴィエト教育科学アカデミア：ソヴィエト教育学辞典，うち「地理」

(8) ザスラフスキー他：自然地理初等コース，1962.

(9) ヴイトヴェル：世界経済地理，1955.

(10) チェルダンツェフ他：ソヴィエト経済地理概論，1960.

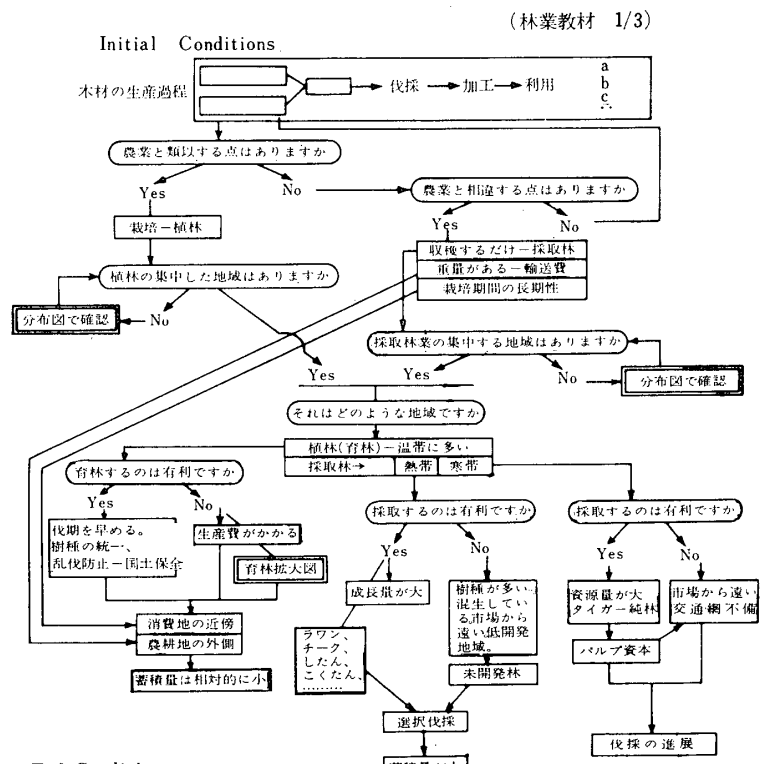
(11) 藤田佳久：中学1年における地理的知識と地理的理解について，東海付連研究大会発表要旨，1967.

(12) 文部省：高等学校学習指導要領，1961.

(13) 藤田佳久：第1次産業(とくに林業)教材についての分析と考察，全国付連研究大会発表要旨，1967.

(14) 経営科学研究会：シミュレーション入門，1961. pp. 57-60.

林業地域の配列とその地域的性格の理解のためのflow chart



- End Conditions
1. 林業地域の配列とその地域的性格の理解
  2. その規定要因の理解